

## 県内企業ヒアリング結果 まとめ

調査対象：県内企業 12 社（事前の高知県森林局実施の県内企業アンケートで、グリーン購入に関する取り組みに関心が高い企業の中から抽出）

調査期間：平成 18 年 2 月 28 日～3 月 23 日

調査方法：調査員による聞き取り調査

### 1. グリーン購入に特化した調達システムへの参画について

- ・ 比較的大きな企業では、独自の物流や物品調達システムを持っており、グリーン購入に特化した調達システムができたとしても、採用は難しい
- ・ 製造業、建設業においては、環境への取り組みが事業の取引に影響を及ぼすため（例：環境配慮商品でなければ納入不可）、環境への取り組み（ISO14000 など）が積極的に行われており、グリーン購入についても比較的積極的に取り組む姿勢が見られる
- ・ グリーン購入に賛同する業界団体（例：協会）への活動参画呼びかけが有効との意見あり
- ・ システム上、参画できない企業であっても、グリーン購入調達の取り組み自体は評価できるとの意見が多い

### 2. インターネットによる物品調達について

- ・ インターネットによる物品調達（特に事務用品）については、既に利用している企業が多い
- ・ 独自の物品調達システムを保有している企業においては、インターネットを介して物品調達する必要性が低い
- ・ インターネットによる物品調達を導入すると、一定額に達すると送料が無料になるシステムが採用される場合が多く、無駄な発注が増えるとの懸念が一部存在する
- ・ 安価に物品調達ができるのであれば、グリーン購入の有無に関わらず、インターネットによる物品調達に興味があると答えた企業が多い

### 3. 環境への取り組みについて

- ・ サービス業では現在の経営状況（デフレ傾向、人員削減等）から、企業の運用システムにコスト負担が掛かる取り組みには投資できない状況にあり、SO14000 をはじめ、環境への取り組みは二の次となっている（余力がない）
- ・ 環境 ISO については、事務の繁雑さやそれに係る人件費の UP を懸念し、取得を見送っている企業が複数ある
- ・ 企業としての環境活動は、消費者に直接還元・アピールできる取り組みが重視されてい

- る（例：エコトレイの採用、アイドリングストップ等）
- ・ 間伐をはじめとする人的な環境活動への協力については、経営状況の悪化等による人員不足の状況下では困難であることや、森林に関する活動は思った以上に体力的に負荷がかかるほか、安全面でも不安な面があることから、現実的には企業として人員を出して間伐活動等に参加することは難しいとの意見が多い（但し、近隣への植樹などの軽作業であれば、実現可能性は高い）

## ヒアリング結果からみたインターネットによるグリーン購入推進のポイント

### [ グリーン購入推進のポイント ]

環境活動の一環としてグリーン購入に取り組むメリットがある業種の選定が必要

業種別のグリーン購入に対するニーズのマーケティングが必要

グリーン購入は、人的な活動（間伐等）より比較的企業として参画しやすいことから、気軽に参加できる企業の環境貢献活動として PR し、積極的な参加を呼びかけ

### [ インターネットによる文具・事務用品調達推進のポイント ]

独自の物流を有していない中小企業を対象にインターネットのメリットを PR

業界団体への PR を実施し、参画企業をグロスで確保する

[ 参考 ] 企業ヒアリング結果の概要

業 種	環境ISOの取り組み	インターネットによる事務用品調達	環境製品が安価に買えるネット調達への参加	全ての商品が安価に調達できることの利用インセンティブ
金融サービス系	×	×	×	-
運輸サービス系		×	×	-
製造系				
流通系	×	×	-	-
建設系				
建設系				
サービス系	×			
流通・小売り系	×			
エネルギー系	×	×		
流通・小売り系	×	×	-	-
流通・小売り系	×			
流通・小売り系	×	×		